

「市町村合併支援室」ヒアリング

今年度の社会調査実習は、市町村合併をテーマにすることにした。5年間つづけた商店街にも未練があったが、市町村合併に強い関心をもつ学生に押されて、このテーマで実施することにした。

一昨日、最初のヒアリングとして、愛知県市町村合併支援室を訪問した。支援室は今年度から開設され、県として市町村の合併を支援するために、さまざまな活動を行っている。ヒアリングでは、まず担当者から愛知県の合併をめぐる動き、合併の考え方や支援措置などの説明をうけた。その後、質疑となったわけだが、いささか緊張気味の学生よりも、私の口数がつい多くなってしまった。日ごろから関心のあるテーマではあるが、反省しなくては。

説明や質疑から印象に残った点、気になった点などを記してみよう。第1に、愛知県の合併をめぐる動きだが、現在3法定協議会が設置され、田原と赤羽は8月に合併することを決定している。任意協議会と研究会等をあわせると、8割の市町村が合併協議に参加している。隣の岐阜県などと比べて遅れているが、2005年3月の特例法の期限に向けて、合併協議が熱を帯びてきたようだ。岐阜県との違いについては、愛知県は不交付団体が多いこと、市町村の人口規模が平均して大きいことがあげられた。

第2に、愛知県は全国の縮図のような特徴がみられることである。東三河や西三河の山間部のように、大きな面積の市町村の広域合併構想、西春日井郡のような大都市周辺部の合併構想、そして渥美や知多という半島部の合併構想などだ。地域的にみて過疎地と大都市周辺、産業都市としての中都市、とくに尾張地域に多い小規模町村における合併パターンである。

第3に、市町村合併により自治体のレベルアップが強調された点である。スケールメリットによる「地域活性化」戦略である。経済的に地盤沈下が目立つ一宮市などの合併構想が話題になり、中核市への移行による事務・権限委譲のメリットも指摘された。合併特例債は合併推進のアメとして威力を発揮しているが、それを積極的に活用して、都市基盤を整備して活性化をはかることが重要とされた。

第4に、県の基本的スタンスは、国の政策をうけて「自主的な」市町村合併を支援するというものだ。地方交付税の削減が不可避であるから、財政力の弱い市町村は主体的に合併を推進すべきであり、県としても人的ないし財政的に支援するというものだ。「自律」の道を模索する市町村に対して協力・支援する長野県などとは、市町村合併にたいする県の基本的スタンスを異にしている。

社会調査実習では今後、愛知県や岐阜県を中心に調査対象をしぼっていきたい。合併協議中の地域、すでに（過去に）合併した地域、合併を選択しない地域、合併で住民投票を実施ないし実施できなかった地域などから、調査地域を選んでいきたい。もちろん学生の意見をふまえて。
(5月16日記)